

平成29年度

日高市下水道事業会計決算書

# 目 次

## 決算書類

		消費税 込 抜
平成29年度日高市下水道事業決算報告書	(1) 収益的収入及び支出 .....	1～2 ○
	(2) 資本的収入及び支出 .....	3～4 ○
平成29年度日高市下水道事業損益計算書 .....		5 ○
平成29年度日高市下水道事業剰余金計算書 .....		6 ○
平成29年度日高市下水道事業剰余金処分計算書 .....		7 ○
平成29年度日高市下水道事業貸借対照表 .....		8～10 ○

## 決算附属書類

平成29年度日高市下水道事業報告書		
1 概 況	(1) 総括事項 .....	11
	(2) 議会議決事項 .....	11
	(3) 行政官庁認可事項 .....	11
	(4) 職員に関する事項 .....	12
	(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 .....	12
	(6) その他の重要事項 .....	12
2 工 事	(1) 建設改良工事の概況	
	イ 下水道事業 .....	13～14 ○
	ロ コミュニティ・プラント事業 .....	14 ○
3 業 務	(1) 業務量 .....	15～16
	(2) 事業収入に関する事項 .....	16～17 ○
	(3) 事業費に関する事項 .....	17～18 ○
4 会 計	(1) 重要契約の要旨	
	イ 工事請負に関する契約 .....	19～20 ○
	ロ 業務委託に関する契約 .....	21 ○
	(2) 企業債及び一時借入金の概況 .....	22
平成29年度日高市下水道事業キャッシュ・フロー計算書 .....		23
平成29年度日高市下水道事業収益費用明細書 .....		24～33 ○
平成29年度日高市下水道事業固定資産明細書 .....		34 ○
平成29年度日高市下水道事業企業債明細書 .....		35～39
注記 .....		40～42

## 決算参考資料

収益的収支年度間対照表 .....	43
汚水処理費年度間対照表 .....	44
経営分析表 .....	45～47

平成29年度日高市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業収益	916,370,000	△8,480,000	0	907,890,000	894,245,283	△13,644,717	
第1項 営業収益	550,408,000	△247,000	0	550,161,000	581,316,914	31,155,914	(うち仮受消費税及び地方消費税 41,432,015円)
第2項 営業外収益	365,962,000	△8,233,000	0	357,729,000	312,928,369	△44,800,631	(うち仮受消費税及び地方消費税 12,110円)
第2款 農業集落排水 事業収益	62,395,000	△1,351,000	0	61,044,000	57,505,213	△3,538,787	
第1項 営業収益	9,602,000	0	0	9,602,000	9,576,636	△25,364	(うち仮受消費税及び地方消費税 709,383円)
第2項 営業外収益	52,793,000	△1,351,000	0	51,442,000	47,928,577	△3,513,423	
第3款 コミュニティ・ プラント事業収益	162,540,000	0	0	162,540,000	158,368,057	△4,171,943	
第1項 営業収益	117,602,000	0	0	117,602,000	113,428,705	△4,173,295	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,402,136円)
第2項 営業外収益	44,938,000	0	0	44,938,000	44,939,352	1,352	
収益的収入合計	1,141,305,000	△9,831,000	0	1,131,474,000	1,110,118,553	△21,355,447	

支 出

区 分	予 算 額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業費用	894,537,000	△23,448,000	0	0	0	871,089,000	0	871,089,000	825,647,437	0	45,441,563	
第1項 営業費用	754,717,000	△5,173,000	0	0	0	749,544,000	0	749,544,000	721,361,604	0	28,182,396	(うち仮払消費税及び地方消費税 16,857,103円)
第2項 営業外費用	134,709,000	△18,275,000	0	0	0	116,434,000	0	116,434,000	104,213,695	0	12,220,305	
第3項 特別損失	111,000	0	0	0	0	111,000	0	111,000	72,138	0	38,862	(うち仮払消費税及び地方消費税 407円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	
第2款 農業集落排水事業費用	62,395,000	203,000	0	0	0	62,598,000	0	62,598,000	56,063,421	0	6,534,579	
第1項 営業費用	58,383,000	203,000	0	0	0	58,586,000	0	58,586,000	53,551,879	0	5,034,121	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,413,378円)
第2項 営業外費用	2,512,000	0	0	0	0	2,512,000	0	2,512,000	2,511,542	0	458	
第3項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	
第3款 コミュニティ・プラント事業費用	149,063,000	△6,987,000	0	0	0	142,076,000	0	142,076,000	135,290,682	0	6,785,318	
第1項 営業費用	143,033,000	△2,457,000	0	0	0	140,576,000	0	140,576,000	135,290,682	0	5,285,318	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,036,881円)
第2項 営業外費用	4,530,000	△4,530,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	
収益的支出合計	1,105,995,000	△30,232,000	0	0	0	1,075,763,000	0	1,075,763,000	1,017,001,540	0	58,761,460	

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業 資本的収入	841,988,000	△271,340,000	570,648,000	127,800,000	34,300,000	732,748,000	475,106,093	△257,641,907	
第1項 企業債	605,100,000	△106,400,000	498,700,000	127,800,000	34,300,000	660,800,000	403,600,000	△257,200,000	
第2項 国庫補助金	190,240,000	△164,940,000	25,300,000	0	0	25,300,000	25,300,000	0	
第3項 分担金及び 負担金	3,181,000	0	3,181,000	0	0	3,181,000	2,739,093	△441,907	(うち仮受消費税及び 地方消費税 6,237円)
第4項 他会計補助金	43,467,000	0	43,467,000	0	0	43,467,000	43,467,000	0	
第2款 農業集落排水 事業資本的収入	2,501,000	0	2,501,000	0	0	2,501,000	1,900,000	△601,000	
第1項 企業債	2,500,000	0	2,500,000	0	0	2,500,000	1,900,000	△600,000	
第2項 分担金及び 負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第3款 コミュニティ・プラ ント事業資本的収入	72,883,000	49,900,000	122,783,000	196,300,000	0	319,083,000	154,582,550	△164,500,450	
第1項 企業債	72,800,000	49,900,000	122,700,000	196,300,000	0	319,000,000	154,500,000	△164,500,000	
第2項 基金収入	83,000	0	83,000	0	0	83,000	82,550	△450	
資本的収入合計	917,372,000	△221,440,000	695,932,000	324,100,000	34,300,000	1,054,332,000	631,588,643	△422,743,357	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業 資本的支出	1,190,748,000	△265,812,000	0	924,936,000	134,163,000	76,100,000	1,135,199,000	910,907,821	162,928,000	0	162,928,000	61,363,179	
第1項 建設改良費	598,969,000	△265,812,000	0	333,157,000	134,163,000	76,100,000	543,420,000	319,130,939	162,928,000	0	162,928,000	61,361,061	(うち仮払消費税及び地 方消費税20,768,085円)
第2項 企業債償還金	591,779,000	0	0	591,779,000	0	0	591,779,000	591,776,882	0	0	0	2,118	
第2款 農業集落排水 事業資本的支出	11,159,000	0	0	11,159,000	0	0	11,159,000	10,581,212	0	0	0	577,788	
第1項 建設改良費	2,521,000	0	0	2,521,000	0	0	2,521,000	1,944,000	0	0	0	577,000	(うち仮払消費税及び地 方消費税 144,000円)
第2項 企業債償還金	8,638,000	0	0	8,638,000	0	0	8,638,000	8,637,212	0	0	0	788	
第3款 コミュニティ・プラ ント事業資本的支出	72,965,000	49,839,000	0	122,804,000	196,322,000	0	319,126,000	154,630,550	122,721,000	0	122,721,000	41,774,450	
第1項 建設改良費	72,882,000	49,839,000	0	122,721,000	196,322,000	0	319,043,000	154,548,000	122,721,000	0	122,721,000	41,774,000	(うち仮払消費税及び地 方消費税11,448,000円)
第2項 投 資	83,000	0	0	83,000	0	0	83,000	82,550	0	0	0	450	
資本的支出合計	1,274,872,000	△215,973,000	0	1,058,899,000	330,485,000	76,100,000	1,465,484,000	1,076,119,583	285,649,000	0	285,649,000	103,715,417	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額444,530,940円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,048,179円、過年度分損益勘定留保資金325,855,266円及び減債積立金91,627,495円で補填した。

平成29年度日高市下水道事業損益計算書  
(平成29年度4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 使用料	624,623,241		
	(2) 雨水処理負担金	21,686,000		
	(3) その他の営業収益	7,469,480	653,778,721	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	48,980,718		
	(2) ポンプ場費	12,024,783		
	(3) 処理場費	245,151,430		
	(4) 普及促進費	7,603,340		
	(5) 業務費	31,904,399		
	(6) 総係費	49,494,891		
	(7) 減価償却費	489,266,834		
	(8) 資産減耗費	1,470,408	885,896,803	
	営業損失			232,118,082
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	89,500		
	(2) 他会計補助金	152,987,000		
	(3) 長期前受金戻入	250,931,264		
	(4) 雑収益	156,169	404,163,933	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	106,707,519		
	(2) 雑支出	830,811	107,538,330	296,625,603
	経常利益			64,507,521
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	59,581	59,581	59,581
	当年度純利益			64,447,940
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			91,627,495
	当年度未処分利益剰余金			156,075,435

平成29年度日高市下水道事業剰余金計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金		剰余金								資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金					利益剰余金			
			受贈財産 評価額	国庫補助金	県補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	3,172,479,936	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,648,505	1,163,735,979	154,630,981	176,691,516	331,322,497	4,667,538,412
前年度処分額	58,491,994	0	0	0	0	0	0	118,199,522	△176,691,516	△58,491,994	0
└─ 条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	118,199,522	△118,199,522	0	0
└─ 減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	118,199,522	△118,199,522	0	0
└─ 条例第6条による処分額	58,491,994	0	0	0	0	0	0	0	△58,491,994	△58,491,994	0
└─ 資本金への組入れ	58,491,994	0	0	0	0	0	0	0	△58,491,994	△58,491,994	0
処分後残高	3,230,971,930	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,648,505	1,163,735,979	272,830,503	(繰越利益剰余金) 0	272,830,503	4,667,538,412
当年度変動額	0	0	0	0	0	82,550	82,550	△91,627,495	156,075,435	64,447,940	64,530,490
└─ コミブラ基金利子	0	0	0	0	0	82,550	82,550	0	0	0	82,550
└─ 減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△91,627,495	91,627,495	0	0
└─ 現物出資の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
└─ 当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	64,447,940	64,447,940	64,447,940
当年度末残高	3,230,971,930	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,731,055	1,163,818,529	181,203,008	(当年度未処分 利益剰余金) 156,075,435	337,278,443	4,732,068,902

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。  
2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例(平成26年条例第5号)の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。



平成29年度日高市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,230,971,930	1,163,818,529	181,203,008	156,075,435
条例第4条による処分額	0	0	64,447,940	△64,447,940
減債積立金の積立	0	0	64,447,940	△64,447,940
条例第6条による処分額	91,627,495	0	0	△91,627,495
資本金への組入れ	91,627,495	0	0	△91,627,495
処分後残高	3,322,599,425	1,163,818,529	245,650,948	(繰越利益剰余金) 0

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。  
 2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

平成29年度日高市下水道事業貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		1,497,861,500	
	ロ 建物	1,911,747,559		
	減価償却累計額	<u>△888,280,746</u>	1,023,466,813	
	ハ 構築物	20,422,716,436		
	減価償却累計額	<u>△7,228,816,133</u>	13,193,900,303	
	ニ 機械及び装置	4,703,167,434		
	減価償却累計額	<u>△3,897,285,257</u>	805,882,177	
	ホ 車両運搬具	4,399,546		
	減価償却累計額	<u>△2,836,943</u>	1,562,603	
	ヘ 工具、器具及び備品	28,401,996		
	減価償却累計額	<u>△27,786,757</u>	615,239	
	ト 建設仮勘定		33,115,000	
	有形固定資産合計		<u>16,556,403,635</u>	
	(2) 投資その他の資産			
	イ 基金		63,731,055	
	投資その他の資産合計		<u>63,731,055</u>	
	固定資産合計			16,620,134,690
2	流動資産			
	(1) 現金・預金			748,865,003
	(2) 未収金		153,069,183	
	貸倒引当金		<u>△211,644</u>	152,857,539
	(3) 前払金			97,251,520
	流動資産合計			<u>998,974,062</u>
	資産合計			<u><u>17,619,108,752</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,343,018,388		
	企業債合計		5,343,018,388	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金	19,457,082		
	引当金合計		19,457,082	
	固定負債合計			5,362,475,470
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	608,818,316		
	企業債合計		608,818,316	
	(2) 未払金		173,368,840	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	6,639,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,394,000		
	引当金合計		8,033,000	
	(4) その他流動負債		50,492,000	
	流動負債合計			840,712,156
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	1,554,505,104		
	ロ 国庫補助金	7,338,033,060		
	ハ 県補助金	246,694,772		
	ニ 他会計補助金	2,691,298,804		
	ホ 分担金及び負担金	1,468,508,696		
	ヘ その他	187,483,743		
	ト 建設仮勘定	23,426,952		
	長期前受金合計		13,509,951,131	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△407,469,182		
ロ 国庫補助金	△4,015,497,084		
ハ 県補助金	△89,299,456		
ニ 他会計補助金	△1,463,710,812		
ホ 分担金及び負担金	△786,246,050		
ヘ その他	△63,876,323		
長期前受金収益化累計額合計		△6,826,098,907	
繰延収益合計			6,683,852,224
負債合計			<u>12,887,039,850</u>
	資本の部		
6 資本金			3,230,971,930
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	375,418,974		
ロ 国庫補助金	706,961,000		
ハ 県補助金	17,707,500		
ニ その他	63,731,055		
資本剰余金合計		1,163,818,529	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	181,203,008		
ロ 当年度未処分利益剰余金	156,075,435		
利益剰余金合計		337,278,443	
剰余金合計			<u>1,501,096,972</u>
資本合計			<u>4,732,068,902</u>
負債資本合計			<u><u>17,619,108,752</u></u>

## 決算附属書類

平成29年度日高市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

下水道事業は、河川等の水質を保全し、衛生的で快適な生活環境づくりのため、施設の整備拡充に努めております。

業務状況につきましては、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を含めまして、年度末の水洗化済人口は41,471人、水洗化済戸数17,738戸で、前年度に比べそれぞれ18人の減少、337戸の増加となっており、下水道の普及率は73.4%となっております。

年間有収水量は、4,025,586<sup>m</sup>と前年度に比べ100,640<sup>m</sup>、2.56%増加し、一日最大汚水処理水量は10月23日に24,722<sup>m</sup>を記録しました。有収率は85.4%で前年度より4.9ポイント減少いたしました。

建設改良事業につきましては、雨水管渠整備工事として、武蔵高萩駅北土地地区画整理事業地内を市単独事業により、延長約127mを整備いたしました。汚水管渠整備工事として、武蔵高萩駅北土地地区画整理事業地内等を市単独事業により、合わせて延長約750mを整備いたしました。これにより年度末汚水管渠総延長は、約160kmとなりました。

また、処理場整備工事として、浄化センター施設の更新工事等を実施しました。

経営状況につきましては、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業収益合計1,057,942,654円（税抜き）、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業費用合計993,494,714円（税抜き）で、当年度の純利益は64,447,940円となりました。また、消費税及び地方消費税につきましては、1,620,894円の還付となりました。

資本的収入は631,588,643円（税込み）、資本的支出は1,076,119,583円（税込み）で、収入不足額444,530,940円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,048,179円、過年度分損益勘定留保資金325,855,266円及び減債積立金91,627,495円で補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
44	平成28年度日高市下水道事業会計決算の認定について	平成29年8月29日	平成29年9月29日
51	平成29年度日高市下水道事業会計補正予算(第1号)	平成29年8月29日	平成29年9月29日
58	平成29年度日高市下水道事業会計補正予算(第2号)	平成29年11月28日	平成29年12月15日
6	平成29年度日高市下水道事業会計補正予算(第3号)	平成30年2月27日	平成30年3月16日
13	平成30年度日高市下水道事業会計予算	平成30年2月27日	平成30年3月16日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可(同意)年月日
平成29年4月3日	国土交通大臣	平成29年度社会資本整備総合交付金交付申請	平成29年4月3日
平成29年9月22日	埼玉県知事	平成29年度下水道事業起債協議申請	平成29年10月13日

## (4) 職員に関する事項

(単位 人)

職 名	平成29年度末	平成28年度末	増 減	備 考
課 長	1	1	0	
主 幹	1	2	△ 1	
業 務 担 当	2	2	0	
施 設 担 当	7	7	0	
計	11	12	△ 1	

## (5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

## (6) その他の重要事項

- イ 下水道事業収益的収入中、一般会計負担金21,686,000円については、減価償却費に16,036,000円（特定収入以外）、企業債利息に5,530,000円（特定収入以外）及びポンプ場費（課税支出）に120,000円（特定収入）充当しました。
- ロ 下水道事業収益的収入中、雑収益128,500円については、総係費（不課税支出）に全額（特定収入以外）充当しました。
- ハ 下水道事業収益的収入中、一般会計補助金122,587,000円については、処理場費（不課税支出）に8,090,000円（特定収入以外）、普及促進費（不課税支出）に3,787,000円（特定収入以外）、減価償却費に67,608,000円（特定収入以外）、企業債利息に43,102,000円（特定収入以外）充当しました。
- ニ 下水道事業収益的収入中、長期前受金戻入188,464,776円については、減価償却費に全額（特定収入以外）充当しました。
- ホ 農業集落排水事業収益的収入中、一般会計補助金30,400,000円については、管渠費（課税支出）に5,062,000円（特定収入）、管渠費（不課税支出）に8,000円（特定収入以外）、処理場費（課税支出）に5,548,000円（特定収入）、処理場費（不課税支出）に8,583,000円（特定収入以外）、減価償却費に8,516,000円（特定収入以外）、資産減耗費に171,000円（特定収入以外）、企業債利息に2,512,000円（特定収入以外）充当しました。
- ヘ 農業集落排水事業収益的収入中、長期前受金戻入17,528,577円については、減価償却費に16,211,734円（特定収入以外）充当しました。
- ト コミュニティ・プラント事業収益的収入中、長期前受金戻入44,937,912円については、減価償却費に全額（特定収入以外）充当しました。
- チ 下水道事業資本的収入中、国庫補助金25,300,000円については、平成30年度への建設改良繰越分の下水道事業処理場整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- リ 下水道事業資本的収入中、受益者負担金1,374,100円については下水道事業管渠整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- ヌ 下水道事業資本的収入中、その他負担金1,280,800円については下水道事業管渠整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- ル 下水道事業資本的収入中、一般会計補助金43,467,000円については、企業債償還金（課税仕入）に30,895,078円（特定収入）、企業債償還金（課税仕入以外）に12,571,922円（特定収入以外）充当しました。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（1件500万円以上）

イ 下水道事業

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 手 年 月 日	竣 工 年 月 日
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その6 1 大字高萩地内 (繰越事業)	内径200mmVU 開削工 L=292.10m 0号組立マンホール工 5箇所 1号組立マンホール工 2箇所 取付管等 1箇所	円 18,672,120	平成 28. 9.15	平成 29. 7.10
小畔川第8排水区雨水管整備工事その5 大字高萩地内 (繰越事業)	内径600mmHP 開削工 L=37.60m 内径500mmHP 開削工 L=43.50m 内径350mmHP 開削工 L=45.60m 1号組立マンホール工 2箇所 2号組立マンホール工 1箇所 取付管等 7箇所	13,087,440	28.12. 7	29. 7.10
上鹿山地区舗装復旧工事 大字上鹿山地内 (繰越事業)	表層工 1,429.0m <sup>2</sup> 区画線工 一式	14,536,800	29. 2. 8	29. 6. 5
日高市浄化センター土木増設耐震工事(大字高萩1385番地1) (繰越事業)	土木増設耐震工事 一式	54,180,000	28. 6.22	30. 3.30
日高市浄化センター機械・電気増設工事(大字高萩1385番地1) (繰越事業)	機械・電気増設工事 一式	76,100,000	28.10.12	29.12.26
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その6 6 大字高萩地内	内径200mmVU 開削工 L=80.49m 0号組立マンホール工 4箇所 取付管等 8箇所	8,567,640	29. 6.16	30. 2. 8
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その6 7 大字高萩地内	内径200mmVU 開削工 L=248.81m 0号組立マンホール工 5箇所 取付管工 1箇所	11,431,800	29. 6.30	29.11.29



中鹿山地区舗装復旧工事 大字中鹿山地内外	表層工 区画線工	1,499.2m <sup>2</sup> 一式	15,120,000	29.12.20	30.2.28
汚泥処理棟屋上防水工事 大字高萩1385番地1	防水工事	一式	8,713,440	29.9.15	30.2.7
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その68 大字高萩地内(繰越事業)	内径200mmVU 開削工 0号組立マンホール工 取付管工	L=213.80m 4箇所 1箇所	12,694,320	29.9.29	(30.5.10)
小畔川第7排水区雨水管整備工事その7 大字高萩地内 (繰越事業)	内径800mmHP 開削工 内径1000mmHP 開削工 2号組立マンホール工 4号組立マンホール工 矩形組立マンホール工	L=78.0m L=76.6m 1箇所 1箇所 1箇所	39,960,000	29.10.19	(30.6.29)
小畔川第7排水区雨水管整備工事その8 大字高萩地内 (繰越事業)	内径600mmHP 開削工 内径700mmHP 開削工 内径800mmHP 開削工 2号組立マンホール工 3号組立マンホール工 取付管工	L=76.2m L=96.1m L=23.4m 3箇所 1箇所 9箇所	32,292,000	29.10.27	(30.6.29)
日高市浄化センター機械・電気増設工事(大字高萩1385番地1) (繰越事業)	機械・電気増設工事	一式	52,200,000	28.10.12	(30.9.28)

VU・・・硬質塩化ビニル管 HP・・・鉄筋コンクリート管

ロ コミュニティ・プラント事業

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 手 年 月 日	竣 工 年 月 日
高麗処理分区管渠更生工事 大字栗坪地内外(繰越事業)	本管更生工	円 154,548,000	平成 28.7.21	平成 29.5.25
高麗処理分区管渠更生工事 大字栗坪地内外(繰越事業)	本管更生工	113,400,000	29.12.2	(30.8.31)

3 業 務

(1) 業務量

事 項	区 分	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
年度末処理区域面積	下水道事業	553.14ha	550.13ha	3.01ha	100.5%	
	農業集落排水事業	24.00ha	24.00ha	0ha	0.0%	
	コミュニティ・プラント事業	157.80ha	157.80ha	0ha	0.0%	
年度末処理区域内人口	下水道事業	34,142人	34,126人	16人	100.0%	
	農業集落排水事業	575人	594人	△19人	96.8%	
	コミュニティ・プラント事業	7,503人	7,643人	△140人	98.2%	
年度末水洗化済人口	下水道事業	33,435人	33,296人	139人	100.4%	
	農業集落排水事業	533人	550人	△17人	96.9%	
	コミュニティ・プラント事業	7,503人	7,643人	△140人	98.2%	
年度末水洗化済戸数	下水道事業	14,243戸	13,940戸	303戸	102.2%	
	農業集落排水事業	211戸	213戸	△2戸	99.1%	
	コミュニティ・プラント事業	3,284戸	3,248戸	36戸	101.1%	
年度末普及率 (行政人口に対し)	下水道事業	60.0%	59.6%	0.4ポイント	—	
	農業集落排水事業	1.0%	1.0%	0.0ポイント	—	
	コミュニティ・プラント事業	13.3%	13.5%	△0.2ポイント	—	
年間汚水処理水量	下水道事業	3,796,391 <sup>3</sup> m	3,476,354 <sup>3</sup> m	320,037 <sup>3</sup> m	109.2%	
	農業集落排水事業	65,883 <sup>3</sup> m	63,206 <sup>3</sup> m	2,677 <sup>3</sup> m	104.2%	
	コミュニティ・プラント事業	851,631 <sup>3</sup> m	804,863 <sup>3</sup> m	46,768 <sup>3</sup> m	105.8%	
月平均汚水処理水量	下水道事業	316,366 <sup>3</sup> m	289,696 <sup>3</sup> m	26,670 <sup>3</sup> m	109.2%	
	農業集落排水事業	5,490 <sup>3</sup> m	5,267 <sup>3</sup> m	223 <sup>3</sup> m	104.2%	
	コミュニティ・プラント事業	70,969 <sup>3</sup> m	67,072 <sup>3</sup> m	3,897 <sup>3</sup> m	105.8%	
年間有収水量	下水道事業	3,226,211 <sup>3</sup> m	3,111,084 <sup>3</sup> m	115,127 <sup>3</sup> m	103.7%	
	農業集落排水事業	57,835 <sup>3</sup> m	58,397 <sup>3</sup> m	△562 <sup>3</sup> m	99.0%	
	コミュニティ・プラント事業	741,540 <sup>3</sup> m	755,465 <sup>3</sup> m	△13,925 <sup>3</sup> m	98.2%	
月平均有収水量	下水道事業	268,851 <sup>3</sup> m	259,250 <sup>3</sup> m	9,601 <sup>3</sup> m	103.7%	
	農業集落排水事業	4,820 <sup>3</sup> m	4,866 <sup>3</sup> m	△46 <sup>3</sup> m	99.1%	
	コミュニティ・プラント事業	61,795 <sup>3</sup> m	62,955 <sup>3</sup> m	△1,160 <sup>3</sup> m	98.2%	

有 収 率	下水道事業	85.0%	89.5%	△4.5ポイント	—
	農業集落排水事業	87.8%	92.4%	△4.6ポイント	—
	コミュニティ・プラント事業	87.1%	93.9%	△6.8ポイント	—

※川越市分を含む。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考		
			増 減	比 率			
下水道事業 収益	営業 収益	使用料	511,051,415円	484,421,388円	26,630,027円	105.5%	使用料単価 使用料÷年間 有収水量 158円41銭
		雨水処理負担金	21,686,000	21,371,000	315,000	101.5	
		その他営業収益	7,147,484	6,570,315	577,169	108.8	
		小 計	539,884,899	512,362,703	27,522,196	105.4	
	営業外 収益	受取利息及び配当金	89,500	1,039,770	△950,270	8.6	前年度 155円71銭
		他会計補助金	122,587,000	202,487,000	△79,900,000	60.5	
		長期前受金戻入	188,464,775	191,396,342	△2,931,567	98.5	
		雑収益	154,439	39,797	114,642	388.1	
		小 計	311,295,714	394,962,909	△83,667,195	78.8	
		計	851,180,613	907,325,612	△56,144,999	93.8	
農業集落排水事業 収益	営業 収益	使用料	8,867,253	8,932,908	△65,655	99.3	使用料単価 153円32銭
		小 計	8,867,253	8,932,908	△65,655	99.3	
	営業外 収益	他会計補助金	30,400,000	37,830,000	△7,430,000	80.4	前年度 152円97銭
		長期前受金戻入	17,528,577	16,681,782	846,795	105.1	
		雑収益	126	305	△179	41.3	
		小 計	47,928,703	54,512,087	△6,583,384	87.9	
	計	56,795,956	63,444,995	△6,649,039	89.5		
コミュニティ・プラント事業 収益	営業 収益	使用料	104,704,573	106,929,832	△2,225,259	97.9	使用料単価 141円20銭
		その他営業収益	321,996	321,996	0	100.0	
		小 計	105,026,569	107,251,828	△2,225,259	97.9	
	営業外 収益	長期前受金戻入	44,937,912	45,770,160	△832,248	98.2	前年度 141円54銭
		雑収益	1,604	5,645	△4,041	28.4	
		小 計	44,939,516	45,775,805	△836,289	98.2	
	計	149,966,085	153,027,633	△3,061,548	98.0		

合 計	営業 収益	使用料	624,623,241円	600,284,128円	24,339,113円	104.1%	使用料単価 155円21銭
		雨水処理負担金	21,686,000	21,371,000	315,000	101.5	
		その他営業収益	7,469,480	6,892,311	577,169	108.4	
		小計	653,778,721	628,547,439	25,231,282	104.0	
	営業外 収益	受取利息及び配当金	89,500	1,039,770	△950,270	8.6	前年度 152円94銭
		他会計補助金	152,987,000	240,317,000	△87,330,000	63.7	
		長期前受金戻入	250,931,264	253,848,284	△2,917,020	98.9	
		雑収益	156,169	45,747	110,422	341.4	
		小計	404,163,933	495,250,801	△91,086,868	81.6	
	計		1,057,942,654	1,123,798,240	△65,855,586	94.1	

(3) 事業費に関する事項

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考		
			増 減	比 率			
下 水 道 事 業 費 用	営業 費用	管渠費	21,559,672円	14,563,031円	6,996,641円	148.0%	処理原価 汚水処理費÷ 年間有収水量 158円18銭
		ポンプ場費	12,024,783	10,603,695	1,421,088	113.4	
		処理場費	163,017,755	162,621,750	396,005	100.2	
		普及促進費	7,603,340	7,675,701	△72,361	99.1	
		業務費	31,904,399	31,574,080	330,319	101.0	
		総係費	49,494,891	60,169,533	△10,674,642	82.3	
		減価償却費	418,447,325	415,528,297	2,919,028	100.7	
		資産減耗費	452,336	2,130,445	△1,678,109	21.2	
		小計	704,504,501	704,866,532	△362,031	99.9	
	営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	104,195,977	115,874,202	△11,678,225	89.9	前年度 130円97銭
		雑支出	44,886	555,095	△510,209	8.1	
		小計	104,240,863	116,429,297	△12,188,434	89.5	
	特別 損失	過年度損益修正損	59,581	3,039,500	△2,979,919	2.0	
		小計	59,581	3,039,500	△2,979,919	2.0	
計		808,804,945	824,335,329	△15,530,384	98.1		

農業集落排水事業費用	営業費用	管渠費	5,073,099円	4,915,394円	157,705円	103.2%	処理原価 318円61銭
		処理場費	21,319,596	21,574,042	△254,446	98.8	
		減価償却費	24,727,734	24,727,734	0	100.0	
		資産減耗費	1,018,072	2,130,445	△1,112,373	47.8	
		小計	51,120,429	51,217,170	△96,741	99.8	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,511,542	2,677,100	△165,558	93.8	前年度 329円81銭
		雑支出	785,925	1,329,703	△543,778	59.1	
		小計	3,297,467	4,006,803	△709,336	82.3	
	計		55,435,968	57,354,418	△1,918,450	96.7	
ティ ト事業費用 コ ミュ ニ	営業費用	管渠費	22,347,947	21,891,790	456,157	102.1	処理原価 113円70銭
		処理場費	60,814,079	57,223,603	3,590,476	106.3	
		減価償却費	46,091,775	46,924,023	△832,248	98.2	
		小計	129,253,801	126,039,416	3,214,385	102.6	
	計	129,253,801	126,039,416	3,214,385	102.6	前年度 106円25銭	
合 計	営業費用	管渠費	48,980,718	41,370,215	7,610,503	118.4	処理原価 152円29銭
		ポンプ場費	12,024,783	10,603,695	1,421,088	113.4	
		処理場費	245,151,430	241,419,395	3,732,035	101.5	
		普及促進費	7,603,340	7,675,701	△72,361	99.1	
		業務費	31,904,399	31,574,080	330,319	101.0	
		総係費	49,494,891	60,169,533	△10,674,642	82.3	
		減価償却費	489,266,834	487,180,054	2,086,780	100.4	
		資産減耗費	1,470,408	4,260,890	△2,790,482	34.5	
		小計	885,896,803	884,253,563	1,643,240	100.2	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	106,707,519	118,551,302	△11,843,783	90.0	前年度 130円31銭
		雑支出	830,811	1,884,798	△1,053,987	44.1	
		小計	107,538,330	120,436,100	△12,897,770	89.3	
		特別損失					
	過年度損益修正損	59,581	3,039,500	△2,979,919	2.0		
	小計	59,581	3,039,500	△2,979,919	2.0		
計	993,494,714	1,007,729,163	△14,234,449	98.6			

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負に関する契約（1件500万円以上）

(イ) 下水道事業

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その 6 1 大字高萩地内 (繰越事業)	内径200mmVU 開削工 L=292.10m 0号組立マンホール工 5箇所 1号組立マンホール工 2箇所 取付管等 1箇所	円 18,672,120	平成 28. 9. 14	㈱サンワーク
小畔川第8排水区雨水管整備工事 その5 大字高萩地内 (繰越事業)	内径600mmHP 開削工 L=37.60m 内径500mmHP 開削工 L=43.50m 内径350mmHP 開削工 L=45.60m 1号組立マンホール工 2箇所 2号組立マンホール工 1箇所 取付管等 7箇所	13,087,440	28. 12. 6	㈱高沢工務店
上鹿山地区舗装復旧工事 大字上鹿山地内 (繰越事業)	表層工 1,429.0㎡ 区画線工 一式	14,536,800	29. 2. 7	㈱猪俣産業
日高市浄化センター土木増設耐震工 事(大字高萩1385番地1) (繰越事業)	土木増設耐震工事 一式	54,180,000	28. 6. 21	日本下水道事業団
日高市浄化センター機械・電気増設 工事(大字高萩1385番地1) (継続費繰越事業)	機械・電気増設工事 一式	76,100,000	28. 10. 11	日本下水道事業団
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その 6 6 大字高萩地内	内径200mmVU 開削工 L=80.49m 0号組立マンホール工 4箇所 取付管等 8箇所	8,567,640	29. 6. 15	(有)小林設備工業
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その 6 7 大字高萩地内	内径200mmVU 開削工 L=248.81m 0号組立マンホール工 5箇所 取付管工 1箇所	11,431,800	29. 6. 29	井上土建(株)
中鹿山地区舗装復旧工事 大字中鹿山地内外	表層工 1,499.2㎡ 区画線工 一式	15,120,000	29. 12. 19	㈱比留間重機

汚泥処理棟屋上防水工事 大字高萩1385番地1	防水工事	一式	8,713,440	29. 9. 14	潮田塗装(株)
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その 68 大字高萩地内(繰越事業)	内径200mmVU 開削工 0号組立マンホール工 取付管工	L=213.80m 4箇所 1箇所	12,694,320	29. 9. 28	(有)小林設備工業
小畔川第7排水区雨水管整備工事 その7 大字高萩地内 (繰越事業)	内径800mmHP 開削工 内径1000mmHP 開削工 2号組立マンホール工 4号組立マンホール工 矩形組立マンホール工	L=78.0m L=76.6m 1箇所 1箇所 1箇所	39,960,000	29. 10. 18	株高沢工務店
小畔川第7排水区雨水管整備工事 その8 大字高萩地内 (繰越事業)	内径600mmHP 開削工 内径700mmHP 開削工 内径800mmHP 開削工 2号組立マンホール工 3号組立マンホール工 取付管工	L=76.2m L=96.1m L=23.4m 3箇所 1箇所 9箇所	32,292,000	29. 10. 26	株比留間重機
日高市浄化センター機械・電気増設 工事(大字高萩1385番地1) (継続費繰越事業)	機械・電気増設工事	一式	52,200,000	28. 10. 11	日本下水道事業団

(ロ) コミュニティ・プラント事業

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
高麗処理分区管渠更生工事 大字栗坪地内外 (繰越事業)	本管更生工	円 154,548,000	平成 28. 7. 20	初雁興業(株)
高麗処理分区管渠更生工事 大字栗坪地内外 (繰越事業)	本管更生工	113,400,000	29. 12. 1	初雁興業(株)
高麗処理分区人孔修繕その2 武蔵台地内	人孔修繕工	5,317,920	30. 1. 18	本田工業(株)

VU・・・硬質塩化ビニル管 HP・・・鉄筋コンクリート管

ロ 業務委託に関する契約（1件300万円以上）

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
日高市下水道管理システムデータ更新業務	円 3,369,600	平成 29.10.23	朝日航洋(株)埼玉支店
日高市浄化センター等維持管理業務 (長期継続契約のうち平成29年4月～平成30年3月)	71,500,320 *処理場分59,162,400	28.9.1	テスコ(株)埼玉支店
高麗汚水処理施設等維持管理業務 (長期継続契約のうち平成29年4月～平成30年3月)	32,724,000 *処理場分28,797,120	28.7.27	共和メンテナンス(株)
下水道汚泥処分業務	39,362,992	29.4.1	太平洋セメント(株)環境事業部
下水道汚泥運搬業務	7,978,981	29.4.1	太平洋陸送(株)
下水道使用料等徴収業務	*下水道事業分23,986,536 *コミュニティ・プラント事業分 5,857,299	29.4.1	日高市水道事業管理者
日高市浄化センターストックマネジメント計画策定業務	21,276,000	28.7.14	(株)三水コンサルタント埼玉事務所
雨水管渠実施設計業務	5,400,000	29.4.27	共和コンサルタント(株)
高麗川第3排水区雨水基本設計業務	6,264,000	29.9.14	(株)東洋コンサルタント埼玉支店
武蔵高萩駅北地区管渠実施設計業務	6,156,000	29.4.13	(株)東洋コンサルタント埼玉支店
大谷沢地区農業集落排水事業汚泥搬出業務	7,821,360	29.4.1	日高環境保全協同組合
高麗処理分区天神橋ポンプ場基本設計業務 (繰越事業)	13,860,000	29.5.23	日本下水道事業団



## (2) 企業債及び一時借入金の概況

## イ 企業債

## (イ) 下水道事業

(単位 円)

区 分	年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	1,118,699,916	0	189,853,567	928,846,349	
地方公共団体金融機構	732,289,443	0	20,886,839	711,402,604	
簡易生命保険積立金	2,323,676,562	0	148,636,474	2,175,040,088	
銀行等資金	1,686,648,658	403,600,000	232,400,002	1,857,848,656	
合 計	5,861,314,579	403,600,000	591,776,882	5,673,137,697	

## (ロ) 農業集落排水事業

(単位 円)

区 分	年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	79,876,788	0	4,992,297	74,884,491	
地方公共団体金融機構	51,059,431	0	3,644,915	47,414,516	
銀行等資金	0	1,900,000	0	1,900,000	
合 計	130,936,219	1,900,000	8,637,212	124,199,007	

## (ハ) コミュニティ・プラント事業

(単位 円)

区 分	年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
銀行等資金	0	154,500,000	0	154,500,000	
合 計	0	154,500,000	0	154,500,000	

## ロ 一時借入金

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高	備 考
一時借入金	0	0	0	
合 計	0	0	0	

平成29年度日高市下水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	64,447,940
	減価償却費	489,266,834
	資産減耗費	1,470,408
	賞与引当金の増減額	525,000
	法定福利費引当金の増減額	123,000
	修繕引当金の増減額	0
	貸倒引当金の増減額	△14,155
	前払金の増減額	17,538,480
	長期前受金戻入額	△250,931,264
	受取利息及び配当金	△89,500
	支払利息及び企業債取扱諸費	106,707,519
	未収金の増減額	△8,313,393
	未払金の増減額	99,254,114
	預り金の増減額	49,892,000
	小計	569,876,983
	利息及び配当金の受取額	89,500
	利息の支払額	△106,707,519
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>463,258,964</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△443,328,854
	国庫補助金等による収入	23,426,952
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	41,869,543
	負担金等による収入	2,536,304
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△375,496,055</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	560,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△600,414,094
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△40,414,094</u>
	資金増加(減少)額	47,348,815
	資金期首残高	701,516,188
	資金期末残高	<u>748,865,003</u>

平成29年度日高市下水道事業収益費用明細書

(収益)

款	項	目	節	金額	備考		
下水道事業収益				円 851,180,613			
	営業収益			539,884,899			
		使用料		511,051,415			
			下水道使用料	511,051,415	調定件数	80,609 件	
		雨水処理負担金		21,686,000			
			一般会計負担金		21,686,000	減価償却費分	16,036,000円
						企業債利息分	5,530,000円
					マンホールポンプ動力費分	120,000円	
		その他の営業収益		7,147,484			
	手数料		170,000	下水道排水設備指定工事店指定手数料	170,000円		
	雑収益			6,977,484	川越市維持管理負担金	3,857,445円	
			中沢地区農業集落排水処理費負担金		2,991,289円		
			上下水道事業運営審議会報酬負担金		128,750円		
	営業外収益				311,295,714		
		受取利息及び配当金			89,500		
			預金利息		89,500	定期預金	89,500円
		他会計補助金			122,587,000		
一般会計補助金				122,587,000	水質規制費分	8,090,000円	
					普及促進費分	3,787,000円	
					高資本費対策分	67,844,000円	
			分流式下水道費分		35,217,000円		
			臨時財政特例債利息分	7,649,000円			
長期前受金戻入			188,464,775				
	受贈財産評価額 長期前受金戻入		13,736,400	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分）	102,906円 11,921,694円		

				機械及び装置（減価償却分）	1,711,800円	
	国庫補助金 長期前受金戻入	106,537,818		建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分） 機械及び装置（除却分）	16,677,742円 69,957,138円 19,654,429円 248,509円	
	県補助金 長期前受金戻入	931,085		建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分） 機械及び装置（除却分）	303,955円 432,459円 189,274円 5,397円	
	他会計補助金 長期前受金戻入	46,457,392		建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分） 機械及び装置（除却分） 臨時財政特例債償還金分 下水道事業債分	3,034,864円 17,802,888円 24,867円 1,653円 23,850,000円 1,743,120円	
	負担金 長期前受金戻入	19,331,735		構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	19,199,415円 132,320円	
	その他 長期前受金戻入	1,470,345		建物（減価償却分） 構築物（減価償却分）	225,651円 1,244,694円	
	雑収益	154,439				
	雑収益	154,090		放射能測定費用賠償金、古紙売却代金等		
	消費税計算雑収益	349		消費税計算により生じる差額		
農業集落排水 事業収益			56,795,956			
	営業収益		8,867,253			
		使用料		8,867,253		
		農業集落排水 施設使用料		8,867,253	調定件数	1,270 件
	営業外収益		47,928,703			
他会計補助金			30,400,000			

	一般会計補助金	30,400,000	水質規制費分 高資本費対策分 分流式下水道費分 その他分	8,752,000円 768,000円 10,431,000円 10,449,000円
	長期前受金戻入	17,528,577		
	国庫補助金 長期前受金戻入	10,540,695	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分） 機械及び装置（除却分）	978,362円 5,932,407円 3,140,492円 489,434円
	県補助金 長期前受金戻入	4,874,622	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分） 機械及び装置（除却分）	484,333円 2,704,194円 1,443,797円 242,298円
	他会計補助金 長期前受金戻入	137,376	構築物（減価償却分）	137,376円
	分担金 長期前受金戻入	1,973,805	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分） 機械及び装置（除却分）	116,971円 741,074円 1,000,895円 114,865円
	その他 長期前受金戻入	2,079	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分） 機械及び装置（除却分）	122円 672円 1,087円 198円
	雑収益	126		
	消費税計算雑収益	126	消費税計算により生じる差額	
コミュニティ・プラント事業収益		149,966,085		
	営業収益	105,026,569		
	使用料	104,704,573		

		コミュニティ・プラント使用料	104,704,573	調定件数	19,602 件
	その他の営業収益		321,996		
		雑収益	321,996	高麗汚水処理施設放流管維持管理協力金	321,996円
	営業外収益		44,939,516		
		長期前受金戻入	44,937,912		
		受贈財産評価額 長期前受金戻入	43,159,055	建物（減価償却分）	5,823,845円
				構築物（減価償却分）	30,571,287円
				機械及び装置（減価償却分）	6,763,923円
		その他 長期前受金戻入	1,778,857	建物（減価償却分）	1,558,332円
				機械及び装置（除却分）	220,525円
		雑収益	1,604		
		雑収益	1,440		
		消費税計算雑収益	164	消費税計算により生じる差額	

(費用)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				円	
				808,804,945	
		営業費用		704,504,501	
			管渠費	21,559,672	
			給料	4,110,000	流用禁止予算額 4,110,000円 職員1人
			手当	2,057,928	流用禁止予算額 2,062,000円
			賞与引当金繰入額	515,000	流用禁止予算額 515,000円
			法定福利費	1,214,766	流用禁止予算額 1,234,000円
			法定福利費引当金繰入額	109,000	流用禁止予算額 109,000円
			備用品費	15,700	記録用紙等
		材料費	1,260,000	人孔蓋、口環（梯子付）	

	修繕費	6,191,000	公共汚水桝修繕等	
	委託料	5,370,114	管渠清掃業務 公共汚水桝清掃業務 下水道管理システムデータ更新業務 伏越管渠清掃業務等	
	保険料	53,200	下水道賠償責任保険料	
	賃借料	28,333	土地賃借料	
	補償費	0		
	負担金	634,631	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
ポンプ場費		12,024,783		
	備用品費	105,320		
	光熱水費	9,900	ポンプ施設水道料金	
	動力費	5,643,580	ポンプ施設電気料金	
	燃料費	0		
	修繕費	518,000	鹿山1号ポンプ監視装置修繕	
	通信運搬費	744,673	マンホールポンプ監視用電話回線料金等	
	委託料	5,003,310	ポンプ場維持管理業務等	
処理場費		163,017,755		
	給料	6,560,400	流用禁止予算額	6,561,000円 職員2人
	手当	3,765,634	流用禁止予算額	3,924,000円
	賞与引当金繰入額	908,000	流用禁止予算額	908,000円
	法定福利費	2,161,633	流用禁止予算額	2,220,000円
	法定福利費引当金繰入額	193,000	流用禁止予算額	193,000円
	備用品費	2,199,346		
	薬品費	7,260,000	高分子凝集剤、次亜塩素酸ソーダ等	
	光熱水費	237,971	浄化センターガス、水道料金等	
	動力費	33,443,594	浄化センター電気料金	
	燃料費	55,746	特A重油、ガソリン等	

	修繕費	3,480,567	外灯修繕、管理本館UPS修繕等	
	通信運搬費	544,749	浄化センター電話料金等	
	手数料	0		
	委託料	101,005,254	浄化センター維持管理、汚泥運搬処分業務等	
	保険料	172,052	建物総合損害共済等	
	貸借料	12,954	NHK放送受信料	
	負担金	1,016,855	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
普及促進費		7,603,340		
	給料	4,047,600	流用禁止予算額	4,048,000円 職員1人
	手当	1,142,208	流用禁止予算額	1,602,000円
	賞与引当金繰入額	508,000	流用禁止予算額	508,000円
	法定福利費	1,141,968	流用禁止予算額	1,232,000円
	法定福利費引当金繰入額	108,000	流用禁止予算額	108,000円
	備用品費	13,750	排水設備検査済証	
	通信運搬費	15,186	郵便切手	
	負担金	626,628	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
業務費		31,904,399		
	給料	4,394,400	流用禁止予算額	4,395,000円 職員1人
	手当	2,419,515	流用禁止予算額	2,519,000円
	賞与引当金繰入額	598,000	流用禁止予算額	598,000円
	法定福利費	1,476,597	流用禁止予算額	1,497,000円
	法定福利費引当金繰入額	125,000	流用禁止予算額	125,000円
	委託料	22,209,756	下水道使用料等調定徴収業務	
	負担金	681,131	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
総係費		49,494,891		
	給料	12,331,200	流用禁止予算額	12,332,000円 職員3人
	手当	6,917,663	流用禁止予算額	7,017,000円



賞与引当金繰入額	1,803,000	流用禁止予算額	1,803,000円
賃金	907,618	流用禁止予算額	939,000円 臨時職員 1人
報酬	257,500	流用禁止予算額	290,000円 上下水道事業運営審議会委員 12人
法定福利費	3,973,010	流用禁止予算額	4,030,000円
法定福利費引当金繰入額	375,000	流用禁止予算額	375,000円
旅費	61,729	普通旅費	
備用品費	390,079	図書、法令集加除、コピー用紙、事務用品等	
被服費	11,547	作業服	
燃料費	121,964	ガソリン、軽油	
修繕費	5,850	オイル交換	
通信運搬費	29,778	郵便切手	
手数料	120,000	振込手数料	
委託料	12,690,470	浄化センターストックマネジメント計画策定業務等	
保険料	45,865	自動車損害共済、自動車損害保険	
賃借料	1,366,800	パソコン、コピー機、公営企業会計システム等	
補償費	0		
研修費	66,853	セミナー受講等	
報償費	0		
負担金	7,807,321	県市町村総合事務組合退職手当負担金等	
貸倒引当金繰入額	211,644	貸倒債権に備えるための引当額	
減価償却費	418,447,325		
		建物	31,659,079円
		構築物	336,446,340円
有形固定資産減価償却費	418,447,325	機械及び装置	49,718,916円
		車両運搬具	560,368円
		工具器具及び備品	62,622円
資産減耗費	452,336		

		固定資産除却費	452,336	機械及び装置	452,336円		
営業外費用			104,240,863				
	支払利息及び 企業債取扱諸費		104,195,977				
	企業債利息(公共)		103,339,759	財務省財政融資資金	37,103,751円		
				地方公共団体金融機構	10,302,321円		
				簡易生命保険積立金	46,744,102円		
	企業債利息(特環)		856,218	財務省財政融資資金	274,148円		
				地方公共団体金融機構	366,018円		
	一時借入金利息		0	銀行等資金	9,189,585円		
雑支出			44,886				
	消費税計算雑支出		44,886	特定収入仮払消費税等			
特別損失			59,581				
	過年度損益修正損		59,581				
	過年度損益修正損		59,581				
農業集落排水 事業費用			55,435,968				
	営業費用		52,138,501				
		管渠費		5,073,099			
			動力費		469,913	マンホールポンプ電気料金	
			修繕費		0		
			通信運搬費		194,880	マンホールポンプ監視用電話回線料金	
			委託料		1,408,303	浄化センター等維持管理業務等	
			保険料		1,280	下水道賠償責任保険料	
			賃借料		2,434		
		負担金		2,996,289	中沢地区農業集落排水処理費負担金		
	処理場費			21,319,596			
		給料		4,316,400	流用禁止予算額	4,317,000円 職員1人	

		手当	1,779,732	流用禁止予算額	2,008,000円
		賞与引当金繰入額	570,000	流用禁止予算額	570,000円
		法定福利費	1,297,491	流用禁止予算額	1,303,000円
		法定福利費引当金繰入額	120,000	流用禁止予算額	120,000円
		備用品費	99,500	流量調整ポンプ等	
		光熱水費	13,620	大谷沢農業集落排水施設水道料金	
		動力費	1,935,884	大谷沢農業集落排水施設電気料金	
		燃料費	0		
		修繕費	1,880,000	流量調整槽攪拌機修繕	
		通信運搬費	34,361	大谷沢農業集落排水施設電話料金	
		手数料	32,000	浄化槽法定検査手数料	
		委託料	8,562,000	浄化センター等維持管理、汚泥搬出業務等	
		保険料	9,573	建物総合損害共済、下水道賠償責任保険料	
		負担金	669,035	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
	減価償却費		24,727,734		
		有形固定資産減価償却費	24,727,734	建物	2,300,528円
				構築物	14,564,325円
				機械及び装置	7,862,881円
	資産減耗費		1,018,072		
		固定資産除却費	1,018,072	機械及び装置	1,018,072円
	営業外費用		3,297,467		
		支払利息及び企業債取扱諸費	2,511,542		
		企業債利息(農集)	2,511,542	財務省財政融資資金	1,508,733円
				地方公共団体金融機構	1,002,809円
		雑支出	785,925		
		消費税計算雑支出	785,925	仮払消費税及び地方消費税	
コミュニティ・プラント事業費用			129,253,801		
	営業費用		129,253,801		

	管渠費		22,347,947				
		材料費	0				
		光熱水費	24,300	ポンプ施設水道料金			
		動力費	1,605,385	ポンプ施設電気料金			
		修繕費	12,549,800	ポンプ施設修繕			
		通信運搬費	111,716	ポンプ施設監視用電話料金			
		委託料	8,043,226	高麗汚水処理施設等維持管理業務等			
		保険料	13,520	下水道賠償責任保険料			
	処理場費		60,814,079				
		給料	3,716,400	流用禁止予算額	3,717,000円	職員1人	
		手当	1,624,114	流用禁止予算額	2,010,000円		
		賞与引当金繰入額	525,000	流用禁止予算額	525,000円		
		法定福利費	1,124,251	流用禁止予算額	1,137,000円		
		法定福利費引当金繰入額	111,000	流用禁止予算額	111,000円		
		備用品費	348,570				
		薬品費	1,841,000	高分子凝集剤、次亜塩素酸ソーダ等			
		光熱水費	387,412	高麗汚水処理施設ガス、水道料金等			
		動力費	12,379,896	高麗汚水処理施設電気料金			
		修繕費	7,196,000	No.3沈殿槽掻寄機修繕、直流電源装置修繕等			
		手数料	32,000				
		委託料	30,928,510	高麗汚水処理施設等維持管理業務等			
		保険料	23,883	建物総合損害共済等			
		負担金	576,043	県市町村総合事務組合退職手当負担金			
		減価償却費		46,091,775			
			有形固定資産減価償却費	46,091,775	建物	5,823,845円	
					構築物	33,283,482円	
				機械及び装置	6,984,448円		

平成29年度日高市下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	1,469,914,599	27,946,901	0	1,497,861,500	—	—	—	1,497,861,500	
建 物	1,903,235,698	8,511,861	0	1,911,747,559	39,783,452	0	888,280,746	1,023,466,813	
構 築 物	20,091,095,457	331,620,979	0	20,422,716,436	384,294,147	0	7,228,816,133	13,193,900,303	
機 械 及 び 装 置	4,622,724,364	92,019,800	11,576,730	4,703,167,434	64,566,245	10,106,322	3,897,285,257	805,882,177	
車 両 運 搬 具	4,399,546	0	0	4,399,546	560,368	0	2,836,943	1,562,603	
工 具 器 具 及 び 備 品	28,381,596	20,400	0	28,401,996	62,622	0	27,786,757	615,239	
建 設 仮 勘 定	46,615,667	20,065,000	33,565,667	33,115,000	—	—	—	33,115,000	
合 計	28,166,366,927	480,184,941	45,142,397	28,601,409,471	489,266,834	10,106,322	12,045,005,836	16,556,403,635	

(2) 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
基 金	63,648,505	82,550	0	63,731,055	

平成29年度日高市下水道事業企業債明細書

(1) 下水道事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額 円	償 還 高		未償還残高 円	利率 %	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高 円	償還高累計 円				
昭和63年度								
財務省財政融資資金	昭和63年 5月26日	697,200,000	46,505,357	697,200,000	0	4.800	平成30年 3月25日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成元年 3月27日	564,100,000	36,034,668	526,296,459	37,803,541	4.850	平成31年 3月25日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成元年 3月27日	180,180,000	11,509,886	168,105,116	12,074,884	4.850	平成31年 3月25日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成元年 3月27日	12,800,000	817,663	11,942,200	857,800	4.850	平成31年 3月25日	特定環境保全 公共下水道
平成4年度								
財務省財政融資資金	平成 5年 3月25日	632,400,000	32,672,521	445,899,351	186,500,649	4.400	平成35年 3月25日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成 5年 3月25日	250,100,000	12,921,249	176,343,180	73,756,820	4.400	平成35年 3月25日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成 5年 3月25日	13,800,000	712,967	9,730,253	4,069,747	4.400	平成31年 3月25日	特定環境保全 公共下水道
地方公共団体金融機構	平成 5年 3月30日	7,500,000	444,525	6,042,779	1,457,221	4.450	平成33年 3月20日	特定環境保全 公共下水道
平成5年度								
財務省財政融資資金	平成 6年 3月23日	484,200,000	23,262,911	325,482,603	158,717,397	3.650	平成36年 3月 1日	公共下水道
平成6年度								
財務省財政融資資金	平成 7年 3月27日	182,200,000	8,686,083	108,814,585	73,385,415	4.650	平成37年 3月 1日	公共下水道
平成7年度								
㈱かんぼ生命保険	平成 8年 3月25日	192,100,000	8,683,935	116,739,864	75,360,136	3.400	平成37年 9月30日	公共下水道
平成8年度								
㈱かんぼ生命保険	平成 9年 3月25日	242,000,000	10,457,929	140,323,271	101,676,729	2.800	平成37年 3月20日	公共下水道
平成9年度								
㈱かんぼ生命保険	平成 10年 3月25日	392,300,000	16,347,194	218,718,771	173,581,229	2.100	平成39年 9月30日	公共下水道
平成11年度								
㈱かんぼ生命保険	平成 12年 3月24日	733,500,000	29,330,453	350,698,187	382,801,813	2.000	平成41年 9月30日	公共下水道
平成12年度								
㈱かんぼ生命保険	平成13年 3月30日	632,600,000	24,938,179	284,899,618	347,700,382	1.600	平成42年 9月30日	公共下水道
㈱かんぼ生命保険	平成13年 3月30日	286,800,000	11,306,149	129,164,101	157,635,899	1.600	平成42年 9月30日	公共下水道

平成14年度 ㈱かんぽ生命保険	平成14年 9月30日	332,600,000	12,572,459	120,866,566	211,733,434	1.900	平成44年 9月30日	公共下水道
平成15年度 ㈱かんぽ生命保険	平成16年 3月31日	267,200,000	9,769,284	81,303,162	185,896,838	2.000	平成46年 3月31日	公共下水道
平成16年度 財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	276,300,000	9,843,760	73,281,475	203,018,525	2.100	平成47年 3月 1日	公共下水道
㈱かんぽ生命保険	平成16年 8月31日	270,500,000	9,691,150	79,432,344	191,067,656	2.400	平成46年 3月31日	公共下水道
平成17年度 財務省財政融資資金	平成17年 7月29日	13,800,000	1,010,185	11,719,856	2,080,144	1.950	平成32年 3月20日	特定環境保全 公共下水道
㈱かんぽ生命保険	平成18年 3月31日	272,600,000	9,511,157	62,588,204	210,011,796	2.100	平成48年 3月31日	公共下水道
平成18年度 地方公共団体金融機構	平成18年 7月28日	12,800,000	1,218,367	12,800,000	0	2.500	平成30年 3月20日	特定環境保全公 共下水道(借換 債)
㈱かんぽ生命保険	平成19年 3月29日	174,600,000	6,028,585	37,025,824	137,574,176	2.100	平成48年 9月30日	公共下水道
平成19年度 財務省財政融資資金	平成20年 3月25日	102,000,000	3,413,206	16,374,825	85,625,175	2.100	平成50年 3月 1日	公共下水道
地方公共団体金融機構	平成20年 3月25日	33,900,000	1,266,195	6,080,451	27,819,549	2.050	平成48年 3月20日	公共下水道
平成20年度 財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	67,900,000	2,269,790	8,827,215	59,072,785	1.900	平成51年 3月 1日	公共下水道
地方公共団体金融機構	平成20年 9月22日	2,200,000	256,264	2,200,000	0	2.450	平成30年 3月20日	特定環境保全公 共下水道(借換 債)
地方公共団体金融機構	平成20年 9月22日	3,100,000	290,822	2,496,674	603,326	2.450	平成32年 3月20日	特定環境保全公 共下水道(借換 債)
地方公共団体金融機構	平成20年 9月22日	28,200,000	2,645,541	22,711,673	5,488,327	2.450	平成32年 3月20日	特定環境保全公 共下水道(借換 債)
市中銀行以外	平成21年 3月25日	460,700,000	46,070,000	414,630,000	46,070,000	1.050	平成31年 3月25日	公共下水道(借 換債)
市中銀行以外	平成21年 3月25日	56,000,000	5,600,000	50,400,000	5,600,000	1.050	平成31年 3月25日	特定環境保全公 共下水道(借換 債)
市中銀行以外	平成21年 3月25日	85,700,000	8,570,000	77,130,000	8,570,000	1.050	平成31年 3月25日	公共下水道(資 本費平準化債)

平成21年度									
財務省財政融資資金	平成22年 3月25日	37,500,000	1,203,506	3,536,389	33,963,611	2.100	平成52年 3月 1日	公共下水道	
市中銀行	平成22年 3月25日	132,400,000	8,826,000	70,608,000	61,792,000	1.450	平成37年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
市中銀行以外	平成22年 3月25日	511,000,000	51,100,000	408,800,000	102,200,000	0.670	平成32年 3月25日	公共下水道(借換債)	
市中銀行以外	平成22年 3月25日	4,400,000	550,000	4,400,000	0	0.670	平成30年 3月25日	特定環境保全公共下水道(借換債)	
市中銀行以外	平成22年 3月25日	59,800,000	5,980,000	47,840,000	11,960,000	0.670	平成30年 3月25日	特定環境保全公共下水道(借換債)	
平成22年度									
地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	66,400,000	2,137,266	4,234,495	62,165,505	1.900	平成53年 3月20日	公共下水道	
市中銀行以外	平成23年 3月25日	179,600,000	11,972,000	83,804,000	95,796,000	1.360	平成38年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
平成23年度									
地方公共団体金融機構	平成24年 3月27日	145,000,000	4,698,675	4,698,675	140,301,325	1.700	平成54年 3月20日	公共下水道	
市中銀行以外	平成24年 3月26日	196,700,000	13,113,334	78,680,004	118,019,996	0.980	平成39年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
平成24年度									
地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	178,800,000	0	0	178,800,000	1.500	平成55年 3月20日	公共下水道	
市中銀行以外	平成25年 3月25日	100,000,000	6,666,668	33,333,340	66,666,660	0.610	平成40年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
平成25年度									
地方公共団体金融機構	平成25年11月 7日	19,700,000	0	0	19,700,000	1.400	平成55年 9月20日	公共下水道	
地方公共団体金融機構	平成26年 3月25日	100,000,000	6,918,999	20,612,793	79,387,207	0.700	平成58年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)	
地方公共団体金融機構	平成26年 3月25日	100,000,000	0	0	100,000,000	1.400	平成58年 3月20日	公共下水道	
平成26年度									
地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	76,300,000	0	0	76,300,000	1.200	平成57年 3月20日	公共下水道	
市中銀行	平成27年 3月25日	187,400,000	12,492,000	37,476,000	149,924,000	0.403	平成42年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	



平成27年度									
地方公共団体金融機構	平成27年 9月29日	17,300,000	0	0	17,300,000	1.100	平成57年 9月20日	公共下水道	
市中銀行	平成28年 3月25日	8,600,000	0	0	8,600,000	0.170	平成40年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成28年 3月25日	139,600,000	9,970,000	9,970,000	129,630,000	0.470	平成43年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成28年 3月25日	255,900,000	25,590,000	51,180,000	204,720,000	0.150	平成38年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
平成28年度									
市中銀行	平成29年 3月24日	124,800,000	0	0	124,800,000	0.450	平成40年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成29年 3月24日	20,800,000	0	0	20,800,000	0.450	平成43年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成29年 3月24日	259,000,000	25,900,000	25,900,000	233,100,000	0.260	平成38年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
市中銀行	平成29年 3月24日	66,000,000	0	0	66,000,000	0.280	平成59年 3月20日	公共下水道	
平成29年度									
市中銀行	平成30年 3月23日	202,100,000	0	0	202,100,000	0.260	平成40年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
市中銀行	平成30年 3月23日	46,600,000	0	0	46,600,000	0.420	平成45年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成30年 3月23日	15,100,000	0	0	15,100,000	0.260	平成40年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成30年 3月23日	125,300,000	0	0	125,300,000	0.420	平成45年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成30年 3月23日	14,500,000	0	0	14,500,000	0.260	平成40年 3月25日	公共下水道	
合 計		11,354,480,000	591,776,882	5,681,342,303	5,673,137,697				

(2) 農業集落排水事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
平成9年度		円	円	円	円	%		
財務省財政融資資金	平成10年 5月 6日	6,600,000	271,911	3,561,417	3,038,583	2.000	平成40年 3月25日	
地方公共団体金融機構	平成10年 4月30日	2,400,000	110,037	1,431,826	968,174	2.100	平成38年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成10年 4月30日	1,000,000	45,801	597,930	402,070	2.050	平成31年 3月25日	
平成10年度								
地方公共団体金融機構	平成11年 4月30日	12,400,000	556,163	6,863,548	5,536,452	2.000	平成38年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成11年 4月30日	5,200,000	233,230	2,878,263	2,321,737	2.000	平成31年 3月25日	

平成11年度								
財務省財政融資資金	平成12年 3月24日	61,600,000	2,438,810	28,214,228	33,385,772	2.000	平成42年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	14,300,000	628,744	7,273,842	7,026,158	2.000	平成40年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	500,000	21,984	254,330	245,670	2.000	平成40年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	5,300,000	233,055	2,680,974	2,619,026	2.100	平成40年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	3,400,000	149,507	1,719,869	1,680,131	2.100	平成40年 3月20日	
平成12年度								
財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	28,000,000	1,095,048	12,056,061	15,943,939	1.600	平成43年 3月 1日	
財務省財政融資資金	平成13年 4月13日	6,400,000	169,134	3,989,671	2,410,329	1.300	平成43年 3月25日	
地方公共団体金融機構	平成13年 3月29日	5,400,000	233,309	2,555,166	2,844,834	1.700	平成41年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成13年 4月20日	3,100,000	90,217	2,019,916	1,080,084	1.400	平成41年 3月20日	
平成15年度								
財務省財政融資資金	平成16年 4月30日	16,900,000	614,808	5,097,098	11,802,902	2.100	平成46年 3月25日	
地方公共団体金融機構	平成16年 4月28日	12,700,000	515,668	4,291,557	8,408,443	2.000	平成44年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成16年 4月28日	7,300,000	296,407	2,466,799	4,833,201	2.000	平成44年 3月20日	
平成16年度								
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	11,300,000	402,586	2,997,034	8,302,966	2.100	平成47年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	2,800,000	110,912	825,679	1,974,321	2.100	平成45年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	10,600,000	419,881	3,125,785	7,474,215	2.100	平成45年 3月20日	
平成29年度								
市中銀行	平成30年 3月23日	1,900,000	0	0	1,900,000	0.420	平成45年 3月25日	
合 計		219,100,000	8,637,212	94,900,993	124,199,007			

(3) コミュニティ・プラント事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成29年度 市中銀行	平成30年 3月23日	154,500,000	0	0	154,500,000	0.420	平成45年 3月25日	
合 計		154,500,000	0	0	154,500,000			

## 注記

### I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

##### イ 主な耐用年数

(ア) 建物	20～50年
(イ) 構築物	30～50年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 車両運搬具	4～6年
(オ) 工具、器具及び備品	3～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

### II 貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は113,383,000円である。

#### 2 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

### Ⅲ セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、それぞれの運営方針等を決定していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理
コミュニティ・プラント事業	住宅団地等におけるし尿・生活雑排水の処理

#### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

	下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	539,885	8,867	105,027	653,779
営業費用	704,505	52,138	129,254	885,897
営業損益	△ 164,620	△ 43,271	△ 24,227	△ 232,118
経常損益	42,435	1,360	20,712	64,507
セグメント資産	15,380,222	802,585	1,436,302	17,619,109
セグメント負債	11,397,535	601,493	888,012	12,887,040
その他の項目				
他会計繰入金	144,273	30,400	0	174,673
減価償却費	418,447	24,728	46,092	489,267
長期前受金戻入	188,465	17,528	44,938	250,931
受取利息及び配当金	90	0	0	90
支払利息及び企業債取扱諸費	104,196	2,512	0	106,708
特別損失	60	0	0	60
有形固定資産の増減額	△ 117,180	△ 23,946	97,008	△ 44,118

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（平成30年度）	1,030,320円（税込み）
1年超（平成31年度以降）	3,348,540円（税込み）
合計	4,378,860円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,114千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,382千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金226千円を取り崩している。

## 決算参考資料

収益的収支年度間対照表

区 分	平成29年度 A		平成28年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A－B	A/B×100	
1 総収益	1,057,943 千円	100.0 %	1,123,798 千円	100.0 %	△65,855 千円	94.1 %	
使用料	624,623	59.0	600,284	53.4	24,339	104.1	
雨水処理負担金	21,686	2.1	21,371	1.9	315	101.5	
その他の営業収益	7,470	0.7	6,892	0.6	578	108.4	
受取利息及び配当金	90	0.0	1,040	0.1	△950	8.7	
他会計補助金	152,987	14.5	240,317	21.4	△87,330	63.7	
長期前受金戻入	250,931	23.7	253,848	22.6	△2,917	98.9	
雑収益	156	0.0	46	0.0	110	339.1	
2 総費用	993,495	100.0	1,005,598	100.0	△12,103	98.8	
管渠費	48,981	4.9	41,370	4.1	7,611	118.4	
ポンプ場費	12,025	1.2	10,604	1.1	1,421	113.4	
処理場費	245,152	24.7	241,419	24.0	3,733	101.5	
普及促進費	7,603	0.8	7,675	0.8	△72	99.1	
業務費	31,904	3.2	31,574	3.1	330	101.0	
総係費	49,495	5.0	60,170	6.0	△10,675	82.3	
減価償却費	489,267	49.3	487,180	48.4	2,087	100.4	
資産減耗費	1,470	0.1	2,130	0.2	△660	69.0	
支払利息及び企業債取扱諸費	106,707	10.7	118,551	11.8	△11,844	90.0	
雑支出	831	0.1	1,885	0.2	△1,054	44.1	
特別損失	60	0.0	3,040	0.3	△2,980	2.0	
3 損益（1－2）	64,448	—	118,200	—	△ 53,752	54.5	

汚水処理費年度間対照表

区 分	平成29年度 A		平成28年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A－B	A/B×100	
汚水処理費	613,061 千円	100.0 %	513,583 千円	100.0 %	99,478 千円	119.4 %	
人件費	57,511	9.4	54,494	10.6	3,017	105.5	
動力費	55,359	9.0	49,927	9.7	5,432	110.9	
修繕費	31,816	5.2	37,763	7.4	△ 5,947	84.3	
委託料	195,220	31.8	191,914	37.4	3,306	101.7	
減価償却費	182,071	29.7	101,506	19.8	80,565	179.4	
資産減耗費	196	0.0	2,130	0.4	△ 1,934	9.2	
支払利息及び企業債取扱諸費	55,564	9.1	40,280	7.8	15,284	137.9	
その他経常費用	35,324	5.8	35,569	6.9	△ 245	99.3	



経営分析表

区 分	算 出 基 礎	平成29年度	平成28年度
使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入 } 624,623 \text{ 千円}}{\text{年間有収水量 } 4,025,586 \text{ m}^3}$	155.16	152.94
処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費 } 613,061 \text{ 千円}}{\text{年間有収水量 } 4,025,586 \text{ m}^3}$	152.29	130.31
利ざや (円)	155.16円 - 152.29円	2.87	22.63
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料単価 } 155.16 \text{ 円}}{\text{処理原価 } 152.29 \text{ 円}} \times 100$	101.88	117.37
1人1月の有収水量 (m <sup>3</sup> /人)	$\frac{\text{年間有収水量 } 4,025,586 \text{ m}^3}{\text{水洗化済人口 } 41,471 \text{ 人}} \div 12$	8.09	7.88
1戸1月の有収水量 (m <sup>3</sup> /戸)	$\frac{\text{年間有収水量 } 4,025,586 \text{ m}^3}{\text{水洗化済戸数 } 17,738 \text{ 戸}} \div 12$	18.91	18.80
1戸あたりの人数 (人/戸)	$\frac{\text{水洗化済人口 } 41,471 \text{ 人}}{\text{水洗化済戸数 } 17,738 \text{ 戸}}$	2.34	2.38
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益 } 1,057,943 \text{ 千円}}{\text{総費用 } 993,495 \text{ 千円}} \times 100$	106.49	111.75
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 } 653,779 \text{ 千円}}{\text{営業費用 } 885,897 \text{ 千円}} \times 100$	73.80	71.25
総収益対使用料比率 (%)	$\frac{\text{使用料収入 } 624,623 \text{ 千円}}{\text{総収益 } 1,057,943 \text{ 千円}} \times 100$	59.04	53.42
総収益対市負担・補助金比率 (%)	$\frac{\text{市負担・補助金 } 174,673 \text{ 千円}}{\text{総収益 } 1,057,943 \text{ 千円}} \times 100$	16.51	23.29
総費用対職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 78,140 \text{ 千円}}{\text{総費用 } 993,495 \text{ 千円}} \times 100$	7.87	6.88

区 分	算 出 基 礎	平成29年度	平成28年度
総費用対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{減価償却費 } 489,267 \text{千円}}{\text{総費用 } 993,495 \text{千円}} \times 100$	49.247	48.45
総費用対支払利息比率 (%)	$\frac{\text{支払利息 } 106,707 \text{千円}}{\text{総費用 } 993,495 \text{千円}} \times 100$	10.74	11.79
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 } 653,779 \text{千円}}{\text{資本金 } 3,230,972 \text{千円}}$	0.200	0.198
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益 } \Delta 232,118 \text{千円}}{\text{営業収益 } 653,779 \text{千円}} \times 100$	$\Delta 35.50$	$\Delta 40.34$
経営資本営業利益率 (%)	経営資本回転率 0.20 $\times$ 営業収益営業利益率 $\Delta 35.50\%$	$\Delta 0.071$	$\Delta 0.080$
職員一人当たり営業収益 (労働生産性) (千円)	$\frac{\text{営業収益 } 653,779 \text{千円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 10 \text{人}}$	65,378	62,855
職員給与費対営業収益比率 (労働分配率) (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 78,140 \text{千円}}{\text{営業収益 } 653,779 \text{千円}} \times 100$	11.95	11.00
職員一人当たり職員給与費 (平均職員給与費) (千円)	職員一人当たり営業収益 65,378千円 $\times$ 職員給与費対営業収益比率 11.95%	7,814	6,914
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 } 998,974 \text{千円}}{\text{流動負債 } 840,712 \text{千円}} \times 100$	118.80	140.78
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金 } 3,230,972 \text{千円} + \text{剰余金 } 1,501,097 \text{千円} + \text{繰延収益 } 6,683,852 \text{千円}}{\text{負債資本合計 } 17,619,109 \text{千円}} \times 100$	64.80	65.43
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 16,620,135 \text{千円}}{\text{固定負債 } 5,362,476 \text{千円} + \text{繰延収益 } 6,683,852 \text{千円} + \text{資本合計 } 4,732,069 \text{千円}} \times 100$	99.10	98.36
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 16,620,135 \text{千円}}{\text{固定資産 } 16,620,135 \text{千円} + \text{流動資産 } 998,974 \text{千円}} \times 100$	94.30	94.55
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 16,620,135 \text{千円}}{\text{繰延収益 } 6,683,852 \text{千円} + \text{資本合計 } 4,732,069 \text{千円}} \times 100$	145.60	144.51

職員一人当たり有収水量 ( $\text{m}^3$ )	$\frac{\text{年間有収水量 } 4,025,586\text{m}^3}{\text{損益勘定所属職員数 } 10\text{人}}$	402,559	392,494
有収水量1万 $\text{m}^3$ 当たり 職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 10\text{人}}{\frac{\text{年間有収水量 } 4,025,586\text{m}^3}{365\text{日}} \div 10,000\text{m}^3}$	9.1	9.3
企業債償還元金対使用料比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 600,414\text{千円}}{\text{使用料収入 } 624,623\text{千円}} \times 100$	96.1	101.0
企業債利息対使用料比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息 } 106,707\text{千円}}{\text{使用料収入 } 624,623\text{千円}} \times 100$	17.1	19.7
職員給与費対使用料比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 78,140\text{千円}}{\text{使用料収入 } 624,623\text{千円}} \times 100$	12.5	12.3